

マーケットレポート

ECB、予想外の利下げを実施、資産購入も表明

今回のポイント

- ECBは、政策金利を過去最低の0.05%に引き下げ、資産購入を開始することを公表しました。
- ECBの一連の政策は市場でやや驚きをもって受け止められ、ユーロは売られる展開となりました。
- 欧州では一連の政策の進展などを見極める状況にある中、米国や日本でもECBの政策決定を受けた金融市場への影響が注目されます。

◆ 金融政策と経済状況について

9月4日、ECB(欧州中央銀行)は政策金利である主要リファイナンス金利を0.15%から0.05%に引き下げることを決定(実施は10日から)しました。同時に、上限金利の限界貸出ファシリティ金利を0.40%から0.30%に引き下げ、中銀への預金金利である下限金利の預金ファシリティ金利を-0.10%から-0.20%に引き下げました。さらに、ECBは2014年の域内総生産の見通しを+0.9%、2015年予想を+1.6%とし、6月時点の予想から下方修正しました。

ドラギECB総裁は記者会見で、域内のインフレ見通しと経済成長の勢いが弱まってきていることに対応するため、ABS(資産担保証券)とカバードボンドなどの資産購入を開始すると公表しました(詳細は10月の政策委員会の後に公表予定)。また、一連の金融政策は、全会一致の決定ではなかったものの、「安定多数」の支持を得たと明らかにしました。

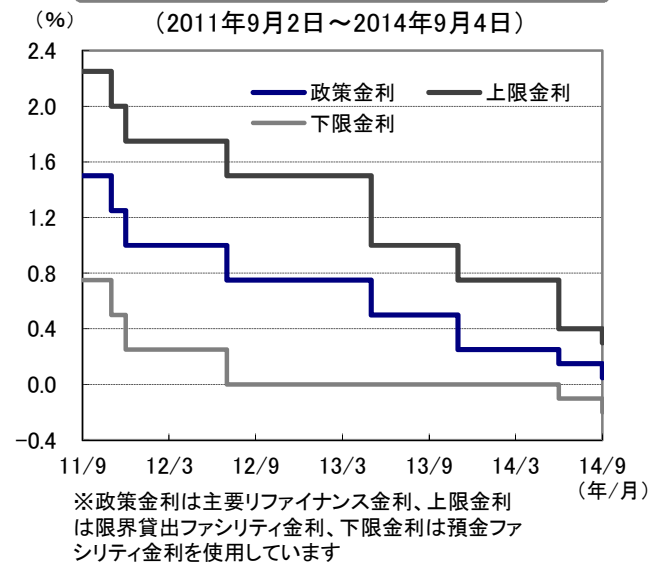
ユーロ圏の4-6月期GDP(域内総生産)は、前期比で横ばい、前年同期比で+0.7%を示し、8月のCPI(消費者物価指数)は前年同期比で+0.3%と低水準にとどまっています。

また、8月には、米国のワイオミング州ジャクソンホールで行われた経済シンポジウムで、ドラギECB総裁は追加金融緩和策の可能性を言及していました。

◆ マーケットの反応

今回の理事会ではECBが政策金利を据え置くとの予想が大半であり、一連の金融政策は市場でやや驚きをもって受け止められました。

政策金利の推移



インフレ率の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

この決定を受けて、為替市場では、ユーロが対ドル、対円ともに大きく下落する展開となりました。債券市場では、ドイツ10年国債利回りは、一時低下(価格は上昇)したものの、その後は一進一退の展開となりました。また、ドイツ2年国債利回りは既にマイナスの水準にありましたが、それに次いでフランス2年国債利回りなどがマイナスの水準に切り下がりました。株式市場では、政策決定後、欧州各国の株価は堅調に推移しています。

米国市場では、ECB(欧州中央銀行)の政策を受け、10年国債利回りは一時低下(価格は上昇)しましたが、その後上昇(価格は下落)しました。株価指数は一時上昇しましたが、その後は週末の雇用統計の公表もあり一進一退の展開となり、ほぼ横ばいとなりました。

東京市場では、為替が再度1米ドル=105円台をつけるなど円安米ドル高となったことを受けて、株式は堅調な展開となっています。

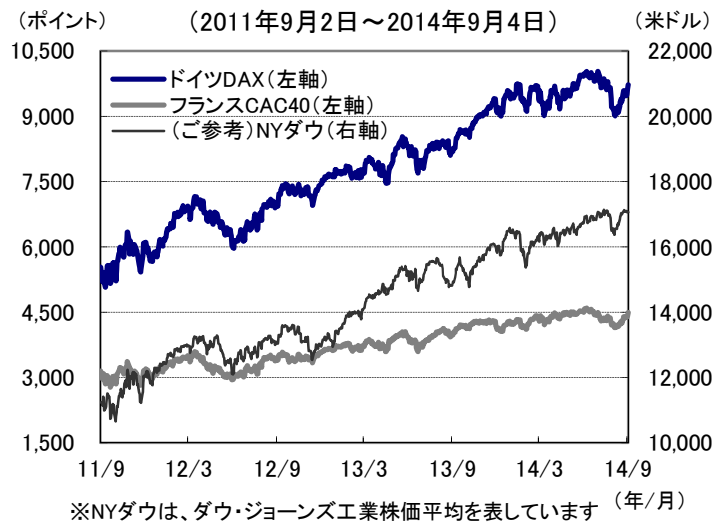
◆ 今後の市場見通し

欧州では、18日から始まるTLTRO(条件付き長期流動性供給オペ)の効果や、資産購入策の進展に加え、ウクライナなど地政学リスクの影響も含めた経済情勢の動向をにらみながらの展開を想定しています。

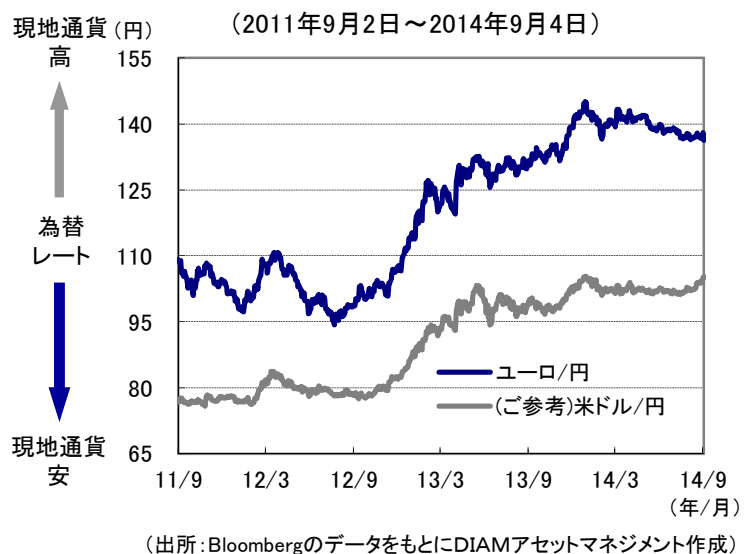
米国では、金融政策をめぐる動向が注目される中、景況感と企業業績の改善基調は続くと考えられます。よって、株式市場は引き続き堅調な展開が予想されますが、大型のIPO(新規上市)も予定されており、需給面での一時的な売り圧力には注意が必要です。

日本では、天候要因もあり消費増税後の景気停滞が懸念され、実質賃金の回復などが待たれる状況です。ただし、安倍内閣が改造され、消費増税の議論が高まる中、日銀も含め各政策に対する期待が高まっています。また、円安米ドル高基調にあることから、日本株式は底堅い展開が継続すると想定します。

株価指数の推移



為替の推移



※上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限 3.78%(税込)

信託財産留保額: 上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.052%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・ 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【各指数の著作権等】

・Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

・ドイツDAX指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はDeutsche Börseに帰属します。

・フランスCAC40指数はユーロネクスト・パリが算出している指数で、著作権等の知的財産その他一切の権利はユーロネクストに帰属します。